

イギリスのゲール語の維持・継承と 教育システムの再構築 —スコットランドにおける政策論議を中心に—

佐藤 千津
(東京学芸大学)

はじめに

スコットランド・ゲール語 (Scottish Gaelic) (以下、ゲール語) に「言語を失う者は世界を失う (He who loses his language loses his world)」ということわざがある¹⁾。ゲール語は、かつてはスコットランド全土で使用されていた。言語的衰退へ向かう変化が見られるのは11世紀頃からとされるが、1603年のスコットランドとイングランドの連合後に顕著となった同化政策の影響は大きい²⁾。学校教育の文脈でいえば、1616年の教育法でゲール語の使用が制限されてから³⁾、2005年にスコットランド・ゲール語法 (Gaelic Language [Scotland] Act 2005) (以下、ゲール語法) において英語との同等性が認められるまで、ゲール語は英語に対して劣位に置かれ、ゲール語話者も減少し続けてきた。

現在、ゲール語はユネスコの消滅危機言語にも指定されているが、その維持・継承は近隣諸国・地域の他のケルト系言語の維持・継承政策に比して後発的であり、緒についたばかりともいえる。そのようなスコットランドのゲール語政策の成果を見極めるにはしばらく時間を要するが、本稿では教育におけるゲール語政策の意味について考察してみたい。ゲール語の維持・継承が教育システムの再構築に与えた影響について、ゲール語法の成立とその背景に着目しながら考察する。ゲール語法において「教育」がどのように位置づけられるに至ったか、ゲール語法草案が法律化するまでの審議過程にも着目しながら、ゲール語の維持・継承政策と教育システム再編の関係性を明らかにすることを試みる。最後にゲール語教

育の現状をグラスゴーの事例から検討する。

1. スコットランドにおけるゲール語政策—ゲール語法の成立とその背景—

ゲール語は主にスコットランド北部のハイランド地方やヘブリディーズなどの西部諸島で使用されているが、それ以外の地域では南部のグラスゴーが最大規模のゲール語話者を有する(図)。1891年にはスコットランド総人口の約7%(254,415人)であったゲール語話者が⁴⁾、2001年には1.2%(58,652人)⁵⁾、2011年には約1.1%(57,602人)⁶⁾と減少を続けている。但し、ゲール語政策により、近年の減少率はやや抑制されており、全体として減少傾向にはあるものの、15歳以下の年齢層で約10%、16～29歳では約15%の増加が認められることは注目に値する。この若年層の増加はゲール語政策の成果の一端であろう。



図 ゲール語話者の分布

出典：スコットランド・ナショナル・レコード「スコットランド2011年センサス—地図と図表」(National Record of Scotland, *Scotland's Census 2011 – Maps and Charts*), http://www.scotlandscensus.gov.uk/ods-web/datavis.jsp?theme=Language_September_2013&selectedWafers=0, (accessed 5 May 2014).

スコットランドにおけるゲール語の維持・継承の動きが顕著になるのは1970年代頃であり、この頃に「一般市民による草の根的な復興が起こり、次世代のゲール語話者を増やすことによりゲール語の復興を目指そうとの気運が高ま」った⁷⁾。これは1970年代に北海油田の開発が進み、経済的自立への機運が高まったことと無関係ではないだろう。現在もイギリスからの分離独立を問う住民投票を9月に控え、スコットランドでは独立に関する議論が盛んであるが、こうした政治的あるいは経済的独立性の問題と言語・文化的運動は密接に関連している。19世紀から20世紀にかけてアイルランドを中心にケルト文化圏で起こった「ケルト復興 (Celtic Revival)」もアイルランドの政治的独立をめざす思想と結びついていた。それは言語がアイデンティティ形成の重要な構成要素であり、それがなければ独立や自由が得られないことを意味している⁸⁾。

最近の調査でもゲール語がその話者自身の「ナショナル・アイデンティティ」にとって重要だと回答した者が40%を占めている。さらに、ゲール語がスコットランド文化にとって重要だとする者は77%であり、ゲール語を喪失すべきでないと回答する者も81%と多くなっている⁹⁾。ゲール語がスコットランドの地域的・文化的アイデンティティの重要な構成要素として捉えられていることは明らかである。

こうした国内の動向に加え、ヨーロッパの言語をめぐる動向がゲール語の維持・継承政策に与えた影響も小さくない。イギリスは「ヨーロッパ地域・少数言語憲章 (European Charter for Regional or Minority Languages)」に2000年に署名し、2001年にはウェールズ語、スコットランド語、ゲール語 (スコットランド・ゲール語)、アルスター・スコットランド語、アイルランド語 (北アイルランド)、マン島語、コーンウォール語に関して憲章を批准した¹⁰⁾。同憲章は、1992年に欧州評議会 (Council of Europe) の総会で採択され、その前文に記されているように、地域言語または少数言語をヨーロッパ共通の文化遺産として保護し、ヨーロッパの伝統と文化の維持・発展に資することを目的としている。憲章では「公私の生活における地域言語または少数言語の使用権が、国連市民的および政治的権利に関する国際規約に既定された原則にしたがい、および、欧州審議会人権および基本的自由の保護のための条約の精神にしたがって、奪うことのできない権利である」¹¹⁾としている。憲章の性格としては必ずしも少数言語使用者の個人的・

集団的権利を確立するものではないが、権利としての地域言語または少数言語の使用を認め、その目的のために国家が講じるべき具体的措置を規定するものである¹²⁾。

同憲章の批准により、イギリスでは上記のすべての言語について憲章の第二部（すべての地域・少数言語に適用される目的と原則）の規定が適用されることとなり、またウェールズ語、ゲール語、アイルランド語については第三部（公的生活における地域・少数言語使用促進のための措置）の規定もあわせて適用されることになった。このような地域・少数言語の維持・継承に関する国際的規範の整備がイギリス国内のゲール語政策を後押ししたことはいうまでもない。

この時期のゲール語の維持・継承政策の大きな成果が前述したゲール語法の制定である。同法制定の背景にはスコットランドへの権限移譲（devolution）が影響していることも見ておく必要がある。

イギリスでは、「1998年スコットランド法（Scotland Act 1998）」により、立法権を持つスコットランド議会（Scottish Parliament）と、イギリス政府から行政権を移管されたスコットランド自治政府（Scottish Executive）が設置された。このスコットランド議会の開設は、スコットランドの言語政策において重要な意味を持っている。つまり、「スコットランドの言語に関しての公式に議論をする場が設置され、ゲール語に関しても公式の議論がなされることになった」¹³⁾ことは大きな前進といえる。ゲール語についての議論を主体的かつ自律的に行う場ができたのである。「ゲール語法案（The Gaelic Language (Scotland) Bill）」が早くも2004年9月27日には議会に提出¹⁴⁾されていることから当時のゲール語政策の推進力の程度が見て取れる。法案を提出したピーター・ピーコック（Peter Peacock）教育・青少年担当大臣（当時）は「単にゲール語が消滅するのを回避するだけでなく、それが未来に向かって繁栄するために努める」¹⁵⁾と述べている。その後、2005年4月21日の議会において満場一致でゲール語法が成立した。それにより、2003年にインヴァネスに設けられていたゲール語維持・継承推進機関である「ボー・ナ・ガーリック（Bòrd na Gàidhlig）」が公的機関として位置付けられ、ボー・ナ・ガーリックによって5年ごとにスコットランドの「ゲール語計画（Gaelic Language Plan）」が策定されることになった。

以上のようにゲール語法成立の背景には様々な要因が関係している。ヨーロッ

パにおける複言語・複文化主義に基づく政策動向が、イギリス国内の政治改革と相俟ってスコットランドにおけるゲール語維持・継承政策を推進させ、ゲール語法の成立につながったといえよう。

2. 教育におけるゲール語政策の意味

それではゲール語法制定の教育システムへのインパクトはどのようなものだったのか。

同法は、英語と「同等の尊厳 (equal respect)」を有するスコットランドの公用語としての地位をゲール語に与えるものである。それ以前の社会認識として、ゲール語はハイランド地方の言語であるという意識が根強く、その他の地域でのゲール語問題はほとんど顧みられなかった。例えば、地方局 (local authority) レベルにおいても32の地方局のうち、わずかに2地方局でゲール語に関する方針を策定しているに過ぎず、その方針の内容も象徴的な意味合いにとどまるものであった¹⁶⁾。しかし、ゲール語法によってゲール語が「スコットランドの公用語」として英語と同等に扱われることになり、そうした認識が改められることになった¹⁷⁾。言い換えれば、中世以降は「一地域の言葉」とみなされるようになっていたゲール語を「スコットランドの言語」という普遍的な価値として再定位したのがゲール語法である。それでは次に、こうしたゲール語の言語的地位の変化が教育システムに与えた具体的影響について検討してみたい。

1970年代頃までの学校におけるゲール語教育は、主にハイランド地方や西部島嶼部の初等・中等学校で英語を教授言語として行われていた。1970年代という時代は、1960年代からのいわゆる進歩主義教育の影響とそれに対する批判などの教育論議が盛んになった時代である。イングランドのプラウデン報告書 (Plowden Report) (1967年)に先駆け、1965年にはスコットランド教育省 (Scottish Education Department) から「スコットランドの初等教育 (Primary Education in Scotland)」(「初等教育覚書 (Primary Memorandum)」) が公刊され、スコットランドにおいても子ども中心主義的アプローチが提唱されている。こうしたアプローチはやがて批判の対象となっていくが、この時期の子どもの多様性への配慮という視点がもたらした意識変化として、マイノリティのニーズへの関心が高

まったことが指摘されている¹⁸⁾。特に複数言語を使用する子どもの学習ニーズに対する認識の変化は、1970年代以降のイングランドにおける各種制度の整備につながり、そうした動きがスコットランドでも見られたことは重要である。

前述した「スコットランドの初等教育 (Primary Education in Scotland)」(「初等教育覚書 (Primary Memorandum)」) は初等教育のあり方を幅広く示したものであるが、ゲール語教育についてはゲール語使用地域の人々の権利としてゲール語科目を提供するというだけでなく、ゲール語を教授言語とする教育を行う必要性についても強調している¹⁹⁾。ゲール語を教授言語とする教育が本格的に提供されるに至ったのは1980年代のことであるが、それはこうしたスコットランドの教育の歴史的背景や経緯の流れのなかで捉えるべきものであろう。

その後、1980年教育 (スコットランド) 法 (The Education (Scotland) Act 1980) により、ゲール語使用地域でのゲール語教育の提供が定められた。また、1985年からはゲール語を教授言語とする教育の提供がインヴァネスとグラスゴーで開始されている²⁰⁾。当初は保護者のニーズに応える取り組みとして英語を教授言語とする学校のなかの学級 (classあるいはunit) において展開されるに過ぎなかったが²¹⁾、その後のゲール語教育の進展につながる取り組みの一步であった。さらに、2000年スコットランド学校教育水準法 (The Standards in Scotland' Schools etc. Act 2000) では、地方局にゲール語を教授言語とする教育を提供する場合はその状況等を報告することが求められるなど、法整備が徐々に進められていった。

しかし、こうした展開にもかかわらず、2003年10月10日にスコットランド自治政府より公表されたゲール語法草案 (Gaelic Language (Scotland) Bill [consultation draft]) には教育に関する言及がなく、そのことが法案のコンサルテーションの過程で一つの焦点となった。コンサルテーションには3,400もの回答があり、その多くはゲール語関係機関によるものだったが、ゲール語関係機関が一様にゲール語を教授言語とする教育 (Gaelic Medium Education [GME]) (以下、GME) の推進を求めたのに対し、地方局の回答のなかには、ゲール語話者の分布やゲール語に対するニーズといった地域的多様性への配慮を強調するものがあるなど、それぞれの地域性が反映されるものとなり、意見が分かれた²²⁾。

例えば、ゲール語話者が多く居住する西部島嶼部を含むアーガイル・ビュート・

カウンシル（Argyll and Bute Council）²³⁾ の見解は次のとおりである。

草案にはゲール語教育に関する規定が盛り込まれるべきであったと認識している。〈中略〉草案はGMEに法定の権利を与えるものにはなっていない。もしゲール語が、芸術、文化、スポーツの部門ではなく、普通教育に位置づけられるのであれば、十分な需要がある限り、GMEやゲール語学習の機会は就学前・初等・中等教育において広く提供し得る²⁴⁾。

また、エディンバラ・カウンシル（The City of Edinburgh Council）は次のように回答している。

ゲール語を教授言語とする教育はゲール語の再生において決定的な役割を担うものである。その成長と発展を維持するために必要となる追加的費用の配分が不可欠である²⁵⁾。

一方、ゲール語話者が少ない地域、例えばスコットランド南部のダンフリーズ・ギャロウェイ・カウンシル（Dumfries and Galloway Council）²⁶⁾ の姿勢は消極的である。ポー・ナ・ガーリックがGMEの提供に関して地方局やスコットランド自治政府に助言する役割を担うべきか否かというコンサルテーションの論点についても時期尚早であるとしている。また、内容全体に関する結論として次のように述べている。

本回答は草案の主意を支持し、歓迎するものであるが、それはあくまでも単一の解決策をスコットランドのすべての地域に同様に求めることなく、ゲール語をスコットランドの数ある言語の「一つ」として保護する限りにおいてである²⁷⁾。

ダンフリーズ・ギャロウェイ・カウンシルが懸念するのは、GMEを個人の「権利」として保障しうる条件整備を公的機関に求める内容にするのか否かという点にある。

コンサルテーションの結果、草案には修正が加えられ、2004年9月に議会に提出されたゲール語法案 (Gaelic Language (Scotland) Bill [as introduced]) には「ゲール語教育 (Gaelic Education)」に関する規定が設けられた。この「ゲール語教育」にはGMEが含まれている。ゲール語による教育が法的根拠とともに公的地位を獲得するに至ったことは学校教育におけるゲール語やゲール語教育の位置づけを大きく変えるものになった。

前述した個人の「権利」に関する論点は委員会レベルでの審議に引き継がれ、関連してゲール語の言語的地位の確保や法案における表現、あるいは権利保障に伴うGMEの実現可能性にも議論が及んだ。これについてゲール語を教授言語とするカレッジであるスール・モール・オステイク (Sabhal Mòr Ostaig) のディレクターのノーマン・ジリーズ (Norman Gillies) は委員会の参考人 (witness) 招致で次のような見解を述べている。

まず私たちは言語のインフラを整備する必要がある。すべての者にGMEを明日から提供することはできないのである。おそらく20年後なら考えることができるだろう²⁸⁾。

また、グラスゴー・シティ・カウンスルのクリスティン・ヒギソン (Christine Higgison) は次のように述べている。

私たちが抱える課題の一つに、ゲール語で指導できる教員が十分に確保できないことがある。他の地方局もまたGMEの提供に困難を感じるだろう。すでに同僚が述べたように、財政的理由だけではなく、人的リソースという意味でも教員数の確保には課題がある²⁹⁾。

結論としては、教員の量的確保の問題やゲール語教育に対するニーズの地域的差異などに配慮するかたちで、ゲール語教育に関する権利はあくまでもボー・ナ・ガーリックがスコットランド大臣に対して提示できるガイダンスとして捉えるものとされた。それは個人の権利保障を留保するのではなく、スコットランド社会でのゲール語の現在の社会的位置づけを考慮し、より長期的な視野からゲール語

維持・継承策を捉える現実的かつ慎重な対応がなされたものと見るべきであろう。このような考え方はゲール語法の特徴にも現れている。

ゲール語法の特徴は何よりもその「当該言語に公的な地位を保障する言語地位計画（status planning）と、言語習得計画（acquisition planning）という計画が重視されている」点にあり、「ゲール語の将来のことを最も重視して考え」られている³⁰⁾。前述したピーコック教育・青少年担当大臣の発言にも見られるように、スコットランドではゲール語の将来的持続性・発展性が重視されており、より長期的な視野からゲール語政策が策定されているという特徴がある。またその「言語習得計画」の具体的ストラテジーの第一はゲール語教育である。中世以降、英語への言語シフトが進み、公的な場での使用が制限されてきたゲール語が、英語と同等の地位を学校教育システムにおいて獲得した意味は大きい。英語との同等性の法的担保は、ゲール語の公的地位や将来的持続性のみならず、公教育におけるゲール語教育のあり方を再定位することでもあった。

3. 「ゲール語を教授言語とする教育（Gaelic Medium Education [GME]）」の現状

ゲール語法制定により、前述したボー・ナ・ガーリックには各種公的機関に対してゲール語の維持・継承を目的とするプラン、つまりゲール語計画（Gaelic Language Plan）の策定を要求するとともに、提出された計画を認定する権限が与えられた³¹⁾。

ゲール語法制定後、第2期となる現在の「2012-2017年ゲール語計画（Gaelic Language Plan 2012-17）」の重点課題は、1) 家庭教育・早期教育、2) 教育：学校と教員、3) 教育：学校教育修了後の教育、4) コミュニティ、5) 職場、6) 芸術とメディア、7) 遺産と観光、8) 言語資料の集積である³²⁾。「教育」に関するものが多いことからゲール語の言語習得計画が重視されていることが看取できよう。

2011～12年度にはスコットランドの66校の幼児学校、61校の初等学校、14校の中等学校でGMEが提供されていた³³⁾。その一例をグラスゴーの場合で見たい。

グラスゴーは幼児・初等教育段階ではGMEの提供がスコットランドで3番目

に多く³⁴⁾、中等教育段階では最多である³⁵⁾。前述したスコットランドのゲール語話者人口57,602人のうち、5,907人がグラスゴーに在住する³⁶⁾。19世紀初頭にハイランド地方から職を求める多数の移住者がグラスゴー西部に集住したため、一定規模のゲール語話者コミュニティがグラスゴーには形成されており、GMEへの潜在的ニーズが存在したことがGME施策推進の背景となっている³⁷⁾。

グラスゴーのGMEの歴史は、1986年に5人の子どもに対して普通学校のなかのユニットとして提供された教育から始まる。1999年にはグラスゴー・ガーリック・スクール (Glasgow Gaelic School) がGMEの初等学校として設立され、幼児学級を含め、3～12歳の児童を対象とする教育として提供された。学校設立当初からGMEに対するニーズは高く、2006年には中等教育の提供も行い、現在のキャンパスに移転した³⁸⁾。同校は就学前から初・中等までの教育 (3～18歳) を同一キャンパスにおいてゲール語で提供するスコットランドで唯一の教育機関であり、GMEの推進を象徴する存在といつてよい。2014年3月には同校の幼児学校に63名、初等学校に457名、中等学校に223名が在籍していた³⁹⁾。

グラスゴー・ガーリック・スクールの他に、GMEを提供する学校としてはロウェナ幼児学校 (Rowena Nursery School) とライオンクロス幼児学校 (Lyoncross Nursery School) の2校の公立学校がグラスゴーには設置されている。また、これらと連携してGMEを提供するナーサリーも1施設が設置されている。さらに2015年にはGMEの初等学校1校が新設の予定であり、GMEに対する保護者のニーズは高い。

それでは保護者がGMEの学校を選択する理由は何か。その理由は大別して二つある。一つは、バイリンガル教育が子どもの認知的理解の促進や言語習得に役立つとする考えである。もう一つはスコットランドの地域や家族といった文化遺産に関係するものでゲール文化への愛着といつてもよい⁴⁰⁾。

前述したグラスゴー・ガーリック・スクールの場合では、児童・生徒や保護者の多くはゲール語やゲール文化に関心はあるが、自身はゲール語とはあまり関係がないという者が増えており、ゲール語を家庭で使用する児童・生徒の割合は全体の約15%に過ぎない⁴¹⁾。家庭でゲール語使用が日常的になされる環境にはないため、グラスゴーではGMEの学校やコミュニティ・センターで保護者向けのゲール語学習教室が週末や平日夜間に設けられている⁴²⁾。つまり、子どもや保護

者のゲール語のスキルが高いがゆえにGMEの学校を選択するというより、ゲール語やゲール文化の習得や向上を目的として選択する者が増えているのである。

また、ロウェナ幼児学校の保護者のなかには「スコッティッシュネス (Scottishness)」の保持をGME選択の理由とする者が少なくない。英語の必要性は認識しつつもゲール語がスコットランドの文化遺産の重要な構成要素だという意識が根底にあるため、イギリスからの分離独立の機運の高まりと共鳴しているところがある⁴³⁾。自らのルーツを示すゲール語の習得はスコットランドの文化的独自性を保持するための重要かつ有効な手段ということであろう。

おわりに

本稿では、スコットランドにおけるゲール語の維持・継承が教育システムの再構築に与えた影響についてゲール語法の成立とその背景に着目しながら検討してきた。スコットランドにおいてゲール語が維持・継承の対象となり、公用語として認められるに至った背景を検討することは、GMEが学校教育システムに再定位される過程を検討することでもある。1980年代にGMEの提供がプレイグループや初等学校で開始されたが、それが安定的に拡大するのは2005年のゲール語法制定後のことである。既に述べたように、それまでも教育法のなかでゲール語教育に言及するものはあったが、あくまでも英語による教育を主とし、ゲール語によるそれは付随的・副次的なものでしかなかった。しかし、ゲール語法は、スコットランドの特定地域の言語というゲール語に対する社会認識を変え、スコットランド全体の言語という、より普遍的に共有し得る価値をゲール語に付与するものであった。そのことがゲール語教育の促進要因になったことは述べてきたとおりである。また、ゲール語を学校教育のなかで英語と同等に扱うための教育システムの再構築は、スコットランドの独立意識や地域の文化的アイデンティティの保持を求める動きに端を発することはいうまでもない。

紙幅の都合から本稿で触れられなかったGME施策の課題については稿を改めて検討したい。

※当論文は平成24～26年度文科省科研補助金基盤研究A「先住民族の教育権保障に関する国際比較研究」(研究代表:岩崎正吾、研究課題番号:24252011)の成果の一部である。

【註】

- 1) UNESCO (2011) *UNESCO Project "Atlas of the World's Languages in danger"*.
- 2) 杉本豊久「スコットランドにおける言語事情とグラスゴウのゲール語教育」『成城文藝』196号、2006年、pp. 83-147。
- 3) The Scottish Parliament, "Official Report, Plenary, 02 Feb 2005 (Gaelic Language (Scotland) Bill: Stage 1)," The Statement of the Minister for Education and Young People (Peter Peacock), <http://www.scottish.parliament.uk/parliamentarybusiness/28862.aspx?r=4560&mode=html>, (accessed 28 July 2014).
- 4) The Scottish Government, "Review of Gaelic Medium Early Education and Childcare," <http://www.scotland.gov.uk/Publications/2010/06/22090128/3>, (accessed 6 May 2014).
- 5) Boyd Robertson (2013) "Gaelic Education," in T. G. K. Bryce, W. M. Humes, D. Gillies and A. Kennedy (eds.) *Scottish Education: Referendum*, Edinburgh: Edinburgh University Press, pp. 275-285.
- 6) National Record of Scotland, *Scotland's Census 2011: Key results on Population, Ethnicity, Identity, Language, Religion, Health, Housing and Accommodation in Scotland - Release 2A*, <http://www.scotlandscensus.gov.uk/documents/censusresults/release2a/StatsBulletin2A.pdf>, (accessed 5 May 2014). 2011年のスコットランド総人口は5,118,223人。ゲール語のスピーキング、リーディング、ライティングのスキルのうち、いずれかができるとする者を含むとその数は約87,000人となる。
- 7) 杉本豊久「スコットランドにおける言語事情とグラスゴウのゲール語教育」『成城文藝』196号、2006年、p. 89.
- 8) Mike Storry and Peter Childs (eds.) (2012) *British Cultural Identities*, fourth edition, London: Routledge.
- 9) Catriona West and Alastair Graham (2011) *Attitudes towards the Gaelic language*, Scottish Government Social Research.
- 10) The Scottish Government, "Gaelic - Legislation," <http://www.scotland.gov.uk/Topics/ArtsCultureSport/arts/GaelicLanguage/legislation>, (accessed 5 May 2014).
- 11) 渋谷謙次郎『欧州諸国の言語法—欧州統合と多言語主義』三元社、2005年、p. 27。
- 12) 渋谷謙次郎『欧州諸国の言語法—欧州統合と多言語主義』三元社、2005年。
- 13) 中尾正史「スコットランド・ゲール語法成立の背景—スコットランド政府の言語政策研究」日英言語文化研究会編『日英の言語・文化・教育—多様な視座を求めて』三修社、2008年、p. 276。
- 14) The Scottish Parliament, "Gaelic Language (Scotland) Bill", <http://www.scottish.parliament.uk/parliamentarybusiness/Bills/25174.aspx>, (accessed 28 July 2014).
- 15) "Gaelic Education Bill," *Education Journal*, issue 83, February 2005, p. 34.
- 16) Robert Dunbar (2010) "Language Planning," in Moray Watson and Michelle Macleod (eds.) *The Edinburgh Companion to the Gaelic Language*, Chapter 8, Edinburgh: Edinburgh University Press, pp. 146-171.
- 17) The Scotsman, "Talking up a future for Gaelic in Scotland," *The Scotsman*, 2 December

- 2003, <http://www.scotsman.com/news/education/talking-up-a-future-for-gaelic-in-scotland-1-496417>, (accessed 28 July 2014).
- 18) Maha Shuayb and Sharon O'Donnell (2008) *Aims and Values in Primary Education: England and other countries, Primary Review Research Survey 1/2, Interim Report*, Cambridge: The University of Cambridge.
 - 19) Margaret M. Clark (1997) "Developments in Primary Education in Scotland," in Margaret M. Clark and Pamela Munn (eds.) *Education in Scotland: policy and practice from pre-school to secondary*, London: Routledge, pp. 35-51.
 - 20) Boyd Robertson (2013) "Gaelic Education" in T. G. K. Bryce, W. M. Humes, D. Gillies and A. Kennedy (eds.) *Scottish Education: Referendum*, Edinburgh: Edinburgh University Press, pp. 275-285.
 - 21) Robert Dunbar (2010) "Language Planning," in Moray Watson and Michelle Macleod (eds.) *The Edinburgh Companion to the Gaelic Language*, Chapter 8, Edinburgh: Edinburgh University Press, pp. 146-171.
 - 22) *Gaelic language [Scotland] Bill as introduced in the Scottish Parliament on 27 September 2004, Policy Memorandum*.
 - 23) 2011年のセンサスでは当該地域の3歳以上の人口85,684人のうち、ゲール語話者は3,466人である。
 - 24) Argyll and Bute Council (2003) *Submission by Argyll and Bute Council on the Consultation Draft of the Gaelic Language (Scotland) Bill*, 12/11/03, p. 5
 - 25) The City of Edinburgh Council (2004), *The Gaelic Language Bill Consultation Paper*, p. 4.
 - 26) 2011年のセンサスでは当該地域の3歳以上の人口146,765人のうち、ゲール語話者は470人に過ぎない。
 - 27) Dumfries and Galloway Council (2004) *Gaelic Language Bill: Response to Scottish Executive Consultation, Appendix 2*, 20 January 2004.
 - 28) Education Committee, Scottish Parliament, "Official Report - 29 November 2004 (stage1)," Professor Noman N Gillies' statement, <http://www.scottish.parliament.uk/parliamentarybusiness/28862.aspx?r=462&mode=html>, (accessed 28 July 2014).
 - 29) Education Committee, Scottish Parliament, "Official Report - 1 December 2004," Christine Higgison's statement, <http://www.scottish.parliament.uk/parliamentarybusiness/28862.aspx?r=463&mode=html>, (accessed 28 July 2014).
 - 30) 中尾正史「スコットランド・ゲール語法成立の背景—スコットランド政府の言語政策研究」日英言語文化研究会編『日英の言語・文化・教育—多様な視座を求めて』三修社、2008年、p. 279。
 - 31) 法定の政府外公共機関 (Non-departmental Public Body) として設置されている。
 - 32) Bòrd na Gàidhlig (2012), *National Gaelic Language Plan – Growth and Improvement 2012-2017*.
 - 33) Boyd Robertson (2013) "Gaelic Education," in T. G. K. Bryce, W. M. Humes, D. Gillies and A. Kennedy (eds.) *Scottish Education: Referendum*, Edinburgh: Edinburgh University Press, pp. 275-285.
 - 34) Glasgow City Council (2013), *Draft Gaelic Language Plan 2013 to 2017*, p. 8.
 - 35) グラスゴー・シティ・カウンシルのジェームズ・ワネル氏 (Mr. James M. Whannel, Quality Improvement Officer, Glasgow City Council) へのインタビュー (2014年3月20日、ロウェナ幼児学校)。
 - 36) カウンシル別の統計によるものでグラスゴー・シティ・カウンシルのゲール語話者人

口である。National Record of Scotland (2013) *Scotland's Census 2011 – National Records of Scotland Table KS206SC – Language, All people aged 3 and over*, http://www.scotlandscensus.gov.uk/documents/censusresults/release2a/councilarea/KS206SC_CA.pdf, (accessed 5 May 2014).

- 37) グラスゴー・シティ・カウンシルのモーリン・マッケンナ氏 (Maureen McKenna, Executive Director of Education Services) へのインタビュー (2014年3月17日、グラスゴー・シティ・カウンシル)。
- 38) グラスゴー・ガーリック・スクール校長ドナルダ・マッコーム氏 (Ms. Donalda McComb) へのインタビュー (2014年3月20日、グラスゴー・ガーリック・スクール)。
- 39) グラスゴー・ガーリック・スクール校長ドナルダ・マッコーム氏 (Ms. Donalda McComb) へのインタビュー (2014年3月20日、グラスゴー・ガーリック・スクール) の際に筆者が同氏より入手した児童・生徒数に関する資料による。
- 40) Fiona O'Hanlon, Wilson McLeod and Lindsay Paterson (2010) *Gaelic-medium Education in Scotland: choice and attainment at the primary and early secondary school stages (The final report of the project 'The Output of Gaelic Education', funded by Bòrd na Gàidhlig)*.
- 41) グラスゴー・ガーリック・スクール校長ドナルダ・マッコーム氏 (Ms. Donalda McComb) へのインタビュー (2014年3月20日、グラスゴー・ガーリック・スクール)
- 42) ロウェナ幼児学校校長のキャサリン・ケリー氏 (Ms. Catherine Kelly) へのインタビュー (2014年3月20日、ロウェナ幼児学校)。
- 43) ロウェナ幼児学校校長のキャサリン・ケリー氏 (Ms. Catherine Kelly) へのインタビュー (2014年3月20日、ロウェナ幼児学校)。